

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.20

トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」 他

=====

<<index>>

1. トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」(大山)
 2. トランプ政権の金融規制政策(中野)
 3. 長期金利のコントロール(熊谷)
 4. 不思議の国シンガポール(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年11月時点)
- =====

1. マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」

有限責任監査法人トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛

「想定外」の発生に次第に慣れてきた世界にとっても、その程度がここまで来ると、「想定された世界」そのものに対して、大きな疑念を持ち始めたかもしれません。それくらい、米国大統領選におけるトランプ氏の勝利は衝撃的でした。勝利後の政策に係る発言は、徐々に現実路線に軌道修正されているとはいえ、保護貿易主義や外交的孤立主義、移民の排斥等々といった米国の伝統的な政策を根底から覆すトランプ氏の基本的な考え方は、トランプ氏を支持してきた白人中産階級を裏切らない限り、ある程度は残ると考えられます。

こうした「想定外」のイベントに対して、市場が熱狂的に反応したことも、多くの方にとっては大きな「想定外」だったと思います。当初こそ日本市場は、不確実性の高まりに応じて、ドル安(円高)・株安で応じましたが、その後の米国市場やこれに続く日本・欧州市場は、逆に急激なドル高(円安)・株高となりました。市場では、トランプ氏が掲げる財政支出の拡大や減税、さらには金融やエネルギー分野における規制緩和が、成長の底上げと同時に、金利高を招くとの思惑から、ドル高や株高が進行し、これが結果的に、日本や欧州における通貨安を助け、これら地域での株高にも繋がっています。一方、逆に中国を含むエマージング諸国は、米国の保護貿易主義が、これまでの成長エンジンであった外需依存型の成長パターンを巻き戻すとの懸念が起きると同時に、米国の金利高が資本流出や通貨安を招く事態となっています。金融政策の限界に直面する日欧にとっては有難い通貨安も、エマージング諸国にとっては、むしろ、金融危機やソブリン危機を惹起する要因となり得るということです。さらに、米国におけるエネルギー分野での規制緩和がシェール・オイルの増産を招来すれば、これが原油価格の下押し圧力を強め、ようやく足許一息つく状況となっていた資源国経済を再び苦しめることになるかもしれません。

このようにトランプ新大統領の登場は、少なくとも経済面では、「勝者＝日本、欧州」、「敗者＝エマージング諸国」を生み出しました(あくまでも短期的な見方ですが)。その一方で、地政学面に目を転じると、別の構図が見えてきます。トランプ氏の孤立主義やロシアに対する融和的な姿勢は、東アジアにおける日本・韓国との安全保障関係の見直し、さらには欧州における NATO (North Atlantic Treaty Organization: 北大西洋条約機構) の弱体化に繋がるのではないかと懸念されています。そうなれば、中国やロシアが、東/東南アジアや東ヨーロッパ/中東それぞれの地域で、自らの外交・軍事戦略を進めやすくなるかもしれません。このように、地政学面では、むしろ「勝者＝ロシア、中国」、「敗者＝日本、欧州」という構図が見えてくるのです。

トランプ氏の実際の政策が見えてくれば、上記の構図もガラツとも変わってしまうかもしれません。特にこれまでの市場面での熱狂的な反応は、現実の政策がみえるにつれ、次第に色褪せて来る可能性が強いようにみえます。ただ、いずれにせよ、最近のパターンを考えれば、自らの狭い「想定」に拘るリスクだけは、避けたほうが無難でしょう。

> 米国大統領選におけるトランプ氏勝利の影響に関する詳細(2016年11月14日時点)については、以下を参照

<http://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/rs/us-presidential-election-impact1.html>

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合
同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.